

沖縄予算要請「時機逸す」

与党県議ら 概算要求決定後

【東京】2026年度の沖縄関係予算を巡り、玉城デニー県政を支える県議会与党会派代表と県関係野党国会議員でつくる「うりずんの会」は9月上旬、県が求める3千億円台の確保を政府や各政党に訴えた。とはいえ、概算要求が2829億円に決まったのは8月末。沖縄関係の自民党国会議員や政府内部からは「時機を逸している」と冷やかな声が聞かれる。

(東京報道部・山城響)

論理おかしい 内閣府関係者

フロアアップ

概算要求の決定後は、年末の本予算案策定に向け調整が本格化する。内閣府関係者は「高き(要求額)が決まった後に3千億円台を求め、予算編成のロジックとしておかしい」と指摘。自民党関係者は「満額へいかに近づけられるかが今後の勝負どころ。要請はパフォーマンスにしか映らない」と皮肉る。

上京メンバーは立憲民主党など野党の各政党幹部らと面談し「少数与党の国会運営でぜひ増額議論を舞台上に上げてほしい」など

と求めた。要請団の一人は「概算決定後に要請しても効果が薄いことは承知している」としつつ、「委員会など国会審議で議題に上れば道も開けてくるのでは」と望みを託す。

「県ワシントン事務所の運営経費も沖縄振興予算から拠出されているのか?」。日本保守党への要請で、代表の百田尚樹参院議員は開口一番、使途をたどしたという。要請団の一人は「全ての政党が沖縄振興予算に明るわけではない。一から解説することも共感を得る上で大切だ」と要請の効果を強調する。

今年度の概算要求では、那覇空港や米軍基地返還予定地を一体的に開発する構想「GW(ゲートウェイ)2050プロジェクト」が目玉事業に位置付けられた。ある自民関係者は「芽出しから骨太方針や概算要求に盛り込まれるまでに1年がかり。与党だからといって容易では決まれない」と予算獲得に必要な労力の大さを語る。別の自民関係者も「最終的に3千億円に届かず『自民党政権は玉城県政に冷たい』と指摘するのなら、それは筋違い。やることをやった上で指摘すべきだ」と手厳しい。

チームみらいの安野貴博党首(手前左端)と面談し、沖縄関係予算の仕組みなどを説明する県議会与党会派の喜友名智子氏(手前右端)ら113日、東京・参院議員会館

